

- ①消費増税に伴う各得意先よりの仮需への対策・軽減税率商品への対応策
- ②インバウンド商品の落ち込みの件(法改正に伴う販売ダウン)
- ③第104回東京医療衛生用品フェアの開催報告
- 3. 全国化粧品日用品卸連合会
 - ①紙パルプ(家庭紙分野)の物流について
 - ②消費税引き上げに関する件
 - ③全卸連のボウリング場協会からの感謝状
- 4. (一社)日本加工食品卸協会
 - ①2019年の流通業界の課題
 - ②業界標準「トラック入荷受付・予約システム」について
 - ③消費税軽減税率制度対応に係る仕入先と得意先へのご確認と依頼事項に関して
 - ④長期連休時における受注・出荷配送体制のお願いについて

支 部 活 動

平成30年度 各支部総会及び研修会内容

平成30年

- ・6月5日(火) 関東支部総会特別講演会
 講師 日食協軽減税率対応システム専門部会 座長
 三菱食品株式会社 大久保 敏男氏
 「消費税軽減税率制度に対応する業界の準備状況について」
- ・6月18日(月) 東海支部総会
- ・6月19日(火) 中・四国支部総会及び講演会
 講師 (株)東急総合研究所 主席研究員 丸山 秀樹氏
 「第4次産業革命による流通業へのインパクト」
- ・6月26日(火) 近畿支部総会及び大阪府食品卸同業会との共催による特別講演会
 講師 財務省主税局税制2課 課長補佐 加藤 博之
 「消費税軽減税率制度の概要について」
- ・6月27日(木) 東北支部総会及び賛助会員連絡会
- ・7月5日(木) 九州・沖縄支部総会及び特別講演会
 講師 (株)東急総合研究所 主席研究員 丸山 秀樹氏
 「第4次産業革命による流通業のインパクト」
- ・7月13日(金) 北陸支部総会
- ・8月7日(火) 北海道支部総会及び特別講演会
 講師 日食協軽減税率対応システム専門部会 座長
 三菱食品株式会社 大久保 敏男氏

「消費税軽減税率制度に対応する業界の準備状況について」

- ・8月7日(火) 近畿支部と大阪府食品卸同業会との共催による実務研修会
講師 弁護士 今川 忠氏
「セクハラ・パラハラにどのように対応するか～ハラスメント～その防止・対策に関する対応」
- ・8月22日(水) 東海支部と中部食料品問屋連盟との共催による商品セミナー開催
- ・9月20日(水) 関東支部商品研究会
日清オイリオグループ株式会社磯子事業場
キリンビール株式会社横浜工場
- ・10月29日(月) 北陸支部経営実務研修会
講師 日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥 和生氏
「最近の流通・消費を巡るキーワード～応援される企業の時代～」
- ・11月8日(木) 東北支部経営実務研修会
講師 日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥 和生氏
「流通と消費を読み解くキーワード」
- ・11月9日(金) 関東支部経営実務研修会
講師 日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥 和生氏
- ・11月13日(金) 東海支部と中部食料品問屋連盟との共催による合同懇談会
講師 ホスピタリティコーチ・米国NLPコーチ 山本 忍氏
「イマドキ部下とうまく付き合うためのビジネスホスピタリティ」
- ・12月3日(月) 九州・沖縄支部連絡協議会・賛助会員連絡会
- ・12月12日(水) 北陸支部 特別講演会「軽減税率対応セミナー」
講師 軽減税率対応システム専門部会 座長 三菱食品株式会社 大久保 敏男氏
- ・12月14日(金) 東海支部と中部食料品問屋連盟との共催による「軽減税率制度対応セミナー」
講師 財務省主税局税制第二課 課長補佐 加藤博之氏
講師 日食協軽減税率対応システム専門部会 座長 三菱食品株式会社 大久保 敏男氏

平成31年

- ・3月4日(月) 近畿支部と大阪府食品卸同業会との共催による新春講演会
講師 (有)支援塾 代表取締役 大谷 由里子氏
「大谷流 元気の出る企業経営 きばらんかい！経営者！」

各支部の総会内容

[関東支部]

役員改選を行い、全員重任

関東支部は6月5日(火)午前11時30分より定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案内容を確認し本部からの報告事項について検討した。

午後1時より定時総会を開催。奥山常任幹事の司会進行で始まり、平成29年度事業活動報告、平成29年度収支決算報告、平成30年度事業計画、平成30年収支予算を原案通り承認した。また、任期満了に伴う役員改選の結果、佐々木淳一支部長((株)日本アクセス)のほか、副支部長、幹事ら全役員を重任とした。総会後の特別講演会では、「軽減税率対応システム専門部会」の座長である大久保敏男氏(三菱食品(株))から「消費税軽減税率制度対応企業間取引の手引き」をもとに、消費税軽減税率制度に対応する業界の準備状況について説明した。

軽減税率制度は、流通に負荷のかかる税制であることから卸としての対応方針を明らかにして、製造、小売との協議を進めることが肝要と判断。今後は、新たな政省令やガイドラインが公表されしだい情報を取り込み、「消費税軽減税率制度対応企業間手引き」第2版を8月には公表する予定。

関東支部新役員一覧

(敬称：略)

役員	社名	役職	氏名	備考
支部長	(株)日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員	佐々木 淳一	重任
副支部長	国分グループ 本社(株)	取締役常務執行役員	内藤 悟	重任
副支部長	国分首都圏 (株)	常務執行役員 第二営業本部長	前原 康宏	重任
副支部長	三井食品 (株)	常務執行役員 首都圏支社長	稲田 雄司	重任
副支部長	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	島垣 研二	重任
副支部長	三菱食品 (株)	営業第一本部長	片岡 博彰	重任
会計監事	伊藤忠食品 (株)	東日本営業本部副本部長	神保 敏郎	重任
幹事	日本酒類販売(株)	代表取締役会長	松川 隆志	重任
幹事	(株)ヤグチ	商品部部長	後藤 毅	重任
幹事	コンタツ (株)	物流統括部長	福岡 義明	重任
幹事	(株)升 喜	商品政策部部長	松本 克美	重任
幹事	(株)マルイチ産商	執行役員 商品事業部長	小林 徳幸	重任
幹事	横浜乾物 (株)	代表取締役会長	斉藤 浩一	重任
幹事	国分関信越 (株)	代表取締役社長執行役員	大久保 徳政	重任
幹事	ヤマキ (株)	代表取締役社長	山口 茂	重任
幹事	ユアサ・フナシヨク (株)	専務取締役	小塚 一義	重任
幹事	武田食品 (株)	取締役部長	田村 悟	重任
幹事	常洋水産 (株)	取締役営業本部長	増子 幸吉	重任
幹事	群馬県卸酒販 (株)	代表取締役社長	高橋 定男	重任
常任幹事	日食協	専務理事	奥山 則康	重任

平成29年度新物流コスト実態調査(平成29年4月～平成30年3月)

(関東支部流通業務委員会)

関東支部流通業務委員会は、平成29年度を対象とする物流コストについて、6月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業8社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い3社(三菱食品、日本アクセス、加藤産業)について別途集計、分析を行った。担当は、佐藤一樹氏(加藤産業(株))。

加工食品流通は原料価格の高騰などにより、平均ケース単価は前年から75円上昇し2,353円となり、4年連続上昇している。物流コストは、ケースあたり7.25円増加し108.78円となり、売上比も4.62%と昨年の4.46%より0.17%上昇している。

項目別ではデータ処理費3.98円(-0.92円)、設備費20.43円(-0.27円)、流通加工費38.35円(+4.15円)、配送費46.02円(+4.32円)、であり、データ処理費、設備費は横ばいであるのに対して、流通加工費、配送費は大幅に増加している。

近年のドライバー不足、庫内作業員を含めた人手不足と人件費の上昇を顕著に示す結果となった。流通加工費においては、昨年度一服感はあったものの、今年度は再び上昇に転じた。配送費について国土交通省による「標準貨物自動車運送約款」の改訂(平成29年11月)、「荷主勧告制度」の運用開始(平成29年7月)などにも多少なり影響を受けていると思われる。今後も人手不足による物流費の高騰が続くと考えられ、継続した効率化の取り組みが一層必要となる。

今後、更なる物流費削減に向け、昨年11月に日食協がまとめた「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」の事例等を参考に、メーカーや小売、同業他社、異業種も含めた製・配・販連携が必要不可欠であると考ええる。

3社	H26		H27		H28		H29	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
ケース単価	2,245		2,258		2,278		2,353	
データ処理	5.3	0.24	5.3	0.23	4.9	0.22	3.9	0.17
設備費	20.6	0.92	20.8	0.92	20.7	0.91	20.4	0.87
流通加工	35.1	1.56	34.5	1.53	34.2	1.50	38.3	1.63
配送費	39.2	1.74	40.6	1.80	41.7	1.83	46.0	1.96
合計	100.2	4.46	101.1	4.48	101.5	4.46	108.7	4.62

(単位:「金額」=円 「率」=%)

平成30年度新返品実態調査報告(対象期間:平成29年1月~12月)

(関東支部流通業務委員会)

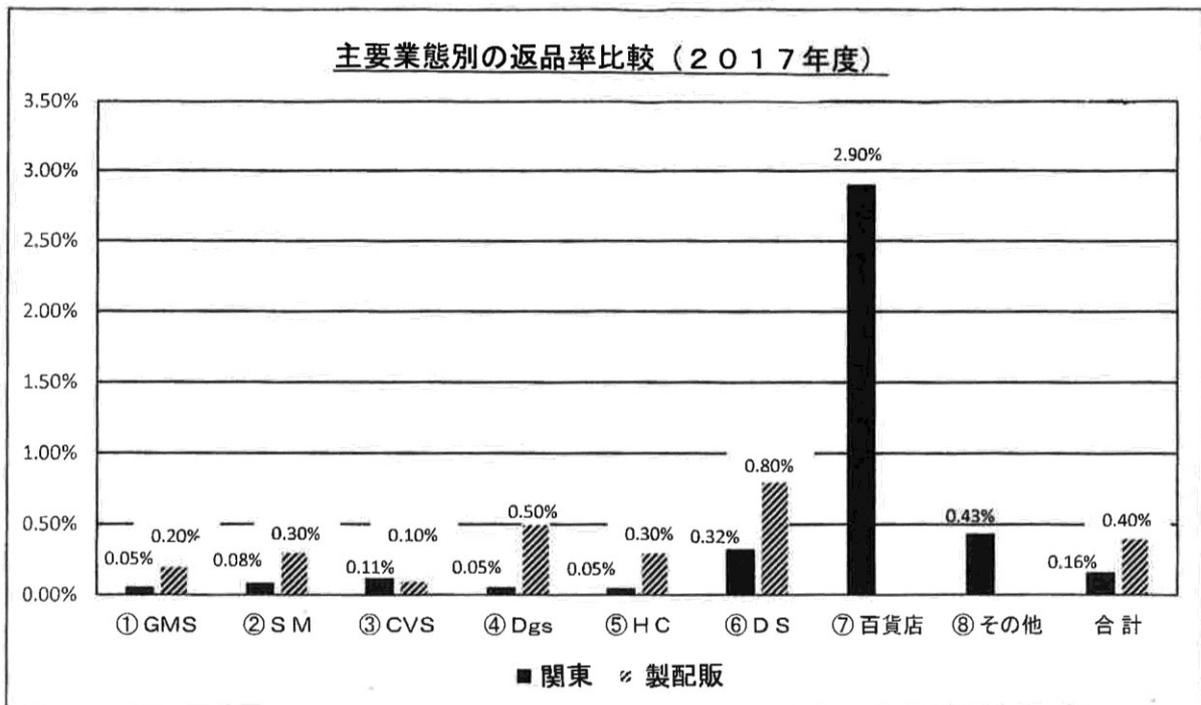
平成29年度の返品実態調査については、昨年より改定した製・配・販連携協議会に準じたフォーマットにて引き続き分析を行った。担当は、渡辺徹氏(三井食品(株))。

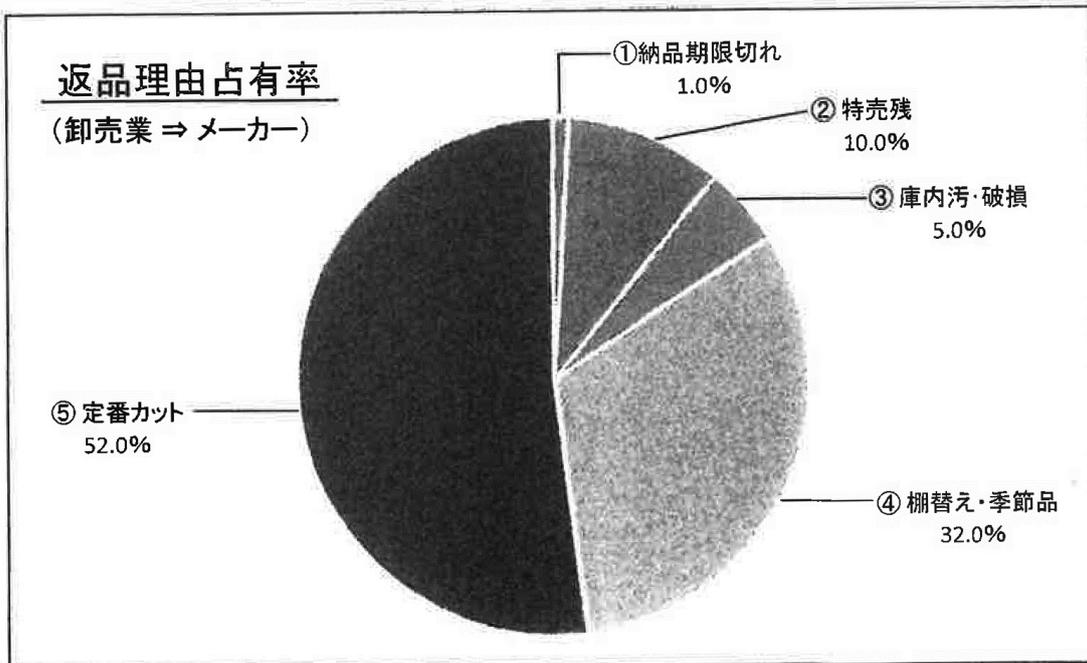
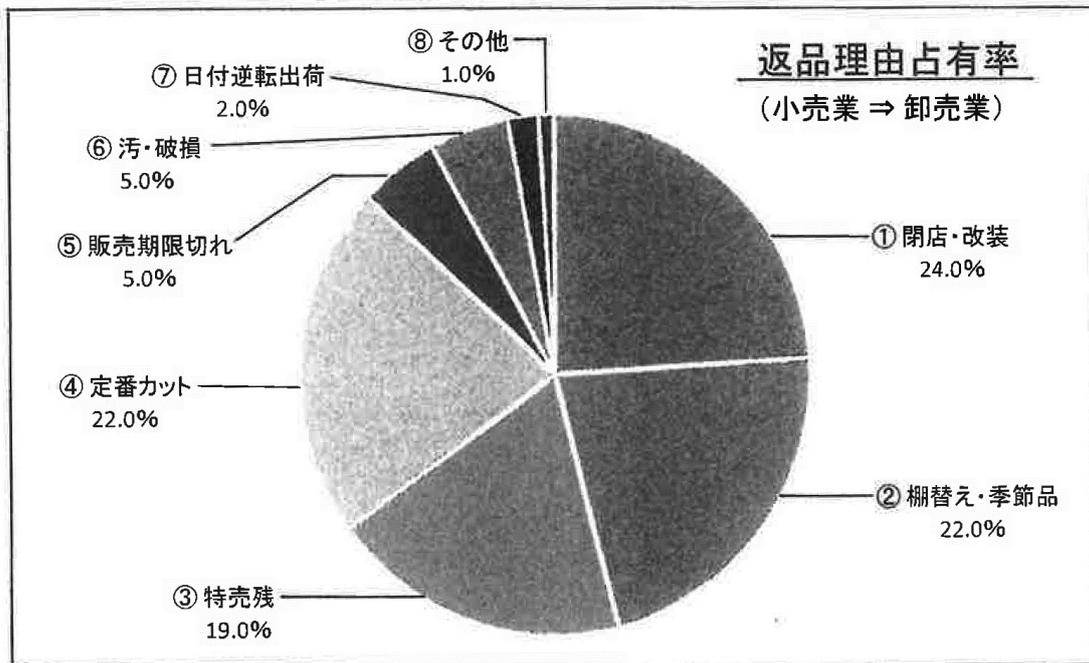
尚、製・配・販連携協議会は、全国を対象とし本委員会では関東エリアの数値を纏めたものとなる。29年度の関東支部流通業務委員企業8社における小売業からの売上返品を集計値は0.16%となり昨年の0.18%を10%強下回った結果となった(全国平均値は0.18%)。GMSが昨年の0.20%から0.05%に、SMが0.10%から0.08%に、DSが0.61%から0.32%に下がった影響が大きい。元々返品率の高い百貨店は2.92%から2.90%と高い水準で横ばいとなっている。

メーカーへの仕入返品実績は8社集計値で0.34%となり昨年の0.49%から30%強の削減となった(全国平均値は0.47%)。売上返品(受け入れ分)の削減を上回る削減という結果となっている。返品事由に関しては、棚替え、季節品の定番カット、閉店改装が昨年に続き事由のトップとなる。

返品に関わるコストとしては、昨年の2.30%から4.74%と上がっているが実態を表わした結果が出たと判断している。

売上返品仕入返品ともに昨年から改善している実態を今後も更に継続出来る様、同業内コミュニケーションを更に深め実現していきたい。





平成30年度在庫回転日数調査結果

(関東支部流通業務委員会)

平成30年度の在庫回転日数調査結果をご報告致します。

関東支部流通業務委員会企業9社、66拠点を対象とし、倉出金額や平均在庫金額等、関連項目についてアンケートを実施致しました。担当は、大河内 茂氏((株)升喜)

1 総評

対象拠点数は、前年同数となっている。

年間倉出金額は、食品は前年比+12.1%、酒類は▲6.4%。年間平均在庫金額は、食品+9.2%、酒類+1.9%。

平均在庫日数は、食品では0.2日の減、酒類では、0.7日増となっている。

食品は売上・在庫ともに増加、酒類は売上減でも在庫増となっている。

2 調査結果集計

★年間平均在庫日数について

年間倉出金額

	(単位:億円)			
	本年	前年	増減	前年比
食品	3,641	3,249	392	112.1%
酒類	1,517	1,621	▲104	93.6%
合計	5,158	4,870	288	105.9%

年間平均在庫金額

	(単位:億円)			
	本年	前年	増減	前年比
食品	111.0	101.6	9.3	109.2%
酒類	47.2	46.3	0.9	101.9%
合計	158.2	148.0	10.3	106.9%

年間平均在庫日数

	本年	前年	増減	前年比
食品	12.0	12.2	▲0.2	98.7%
酒類	11.5	10.8	0.7	106.6%
合計	10.9	10.4	0.5	104.8%

・食品の倉出金額は前年112.1%と大幅増、在庫金額も109.2%と増加しが、倉出金額の増が上回り、平均在庫日数は0.2日減少した。

・酒類の倉出金額は前年93.6%と減少したのにも関わらず、在庫金額は101.9%と増加しており、平均在庫日数は0.7日増加している。

・食品、酒類合計では、倉出金額105.9%、在庫金額104.9%で、平均在庫日数は0.5日増という結果になっている。

★坪当り倉出金額 平均在庫金額

坪当り倉出金額

	本年	前年	増減	前年比
食品	39,158	38,249	909	102.4%
酒類	40,538	41,302	▲764	98.2%
合計/平均	45,866	48,096	▲2,230	95.4%

対象拠点・総坪数 66拠点 (単位:坪)

	本年	前年	増減	前年比
食品	87,530	79,430	8,100	110.2%
酒類	26,922	28,186	▲1,264	95.5%
合計	107,616	102,606	5,010	104.9%

坪当り平均在庫金額 (単位:千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	1,280	1,274	6	100.5%
酒類	1,210	1,173	37	103.2%
合計	1,372	1,398	▲26	98.1%

拠点坪数においては食品が110.2%と増加、酒類が95.5%と減少し、倉出金額の増減を反映した結果となっている。

坪当りでは、食品倉出金額が前年比102.4% 在庫金額が前年比100.5% 酒類倉出金額は前年比98.2% 在庫金額では103.1%であった。

3 まとめ

平均在庫日数は食品は改善、酒類は悪化、全体としては悪化となった。

メーカーの多品種戦略によるアイテムの増加や、小売の販促の複雑化などが影響して、在庫増加していると思われる。

また、今年度は物流状況の悪化によるメーカーのリードタイム延長も影響している。メーカーは車輛確保、安定供給のためにリードタイムを延長してきているが、卸から小売へのリードタイムはタイトなままで、欠品防止のために安全在庫の基準が高くなり在庫増加の一因となっている。

在庫基準の見直しや定番の明確化などによる、卸としての在庫削減への一層の努力に加え、メーカー・小売と連動した対策が必要となる。

平成30年度在庫回転日数調査結果

調査項目		平成30年度			平成29年度		
		企業数	対象拠点 66		企業数	対象拠点 66	
			単純合計値	該当企業平均値		単純合計値	該当企業平均値
年間倉出金額 ＜百万円＞	食品	9	364,132	40,459	9	324,949	36,105
	酒類	7	151,651	21,664	7	162,072	23,153
	合計/平均	9	515,783	57,309	9	487,021	54,113
年間平均在庫金額 ＜百万円＞	食品	9	11,099	1,233	9	10,164	1,129
	酒類	7	4,722	675	7	4,632	662
	合計/平均	9	15,821	1,758	9	14,796	1,644
年間平均在庫日数 ＜日＞	食品	9	107.7	12.0	9	109.4	12.2
	酒類	7	80.5	11.5	7	75.5	10.8
	平均	9	101.0	11.2	9	98.0	10.9
坪当り倉出金額 ＜千円＞	食品	9	39,158	4,351	9	38,249	4,250
	酒類	7	40,538	5,791	7	41,302	5,900
	平均	9	45,783	5,087	9	45,866	5,096
坪当り在庫金額 ＜千円＞	食品	9	1,280	142	9	1,274	142
	酒類	7	1,210	173	7	1,173	168
	平均	9	1,388	154	9	1,372	152

対象拠点総坪数 ＜坪＞	食品	9	87,530	9,726	9	79,430	8,826
	酒類	7	26,922	3,846	7	28,186	4,027
	合計/平均	9	114,452	12,717	9	107,616	11,957

平成30年度 備車及び物流動向調査 分析結果(9社回答)

(関東支部流通業務委員会)

関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に、平成30年度の備車及び物流動向に関するアンケート調査を行い、その分析結果をまとめた。担当は亀山 大介氏(国分グループ本社株)

1. 備車動向

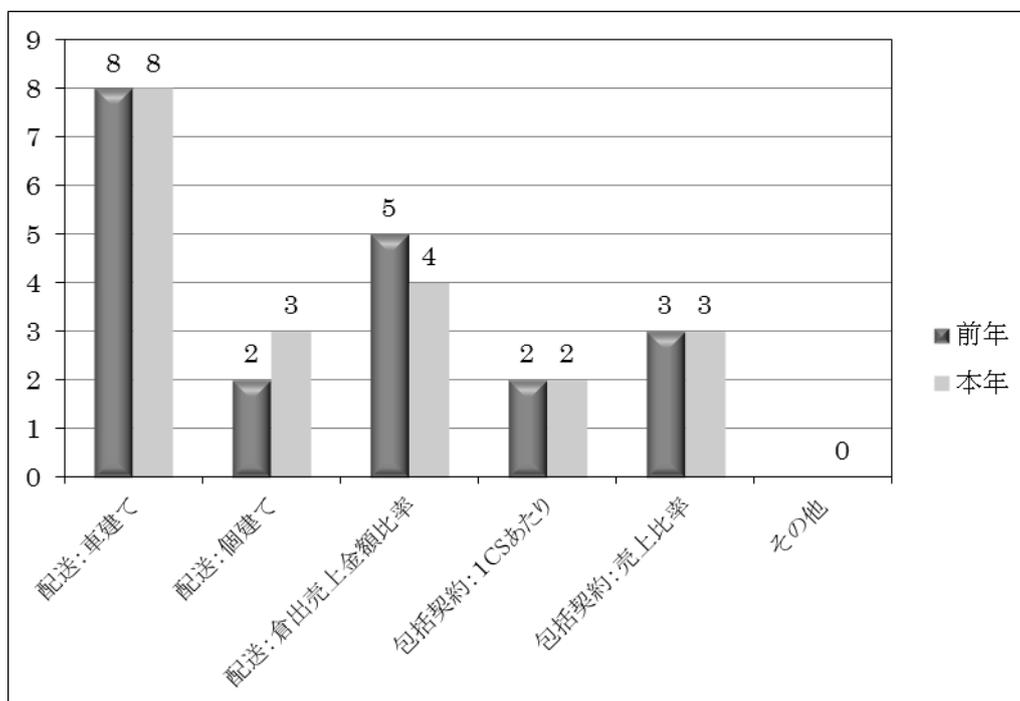
1) 前提

()内…前年度

	今年度	増加数	変更なし数	減少数
対象物流センター数【拠点】	84(85)	1	6	2
契約運送会社数【社】	58(52)	3	5	1
出入り運送会社数【社】	170(151)	5	3	0

- 対象物流センター数は、減少している。しかしながら、契約運送会社数・出入り運送会社数が昨年より増加傾向にある。特に出入り運送会社数は前年比113%となっている。企業の拠点統合や組織変更に伴う対象センターの見直しやドライバー不足が影響していると推察される。

2) 契約形態



- 前年に対し、配送:倉出売上金額比率1社減少し、配送:個建てが1社増加している。

3) 契約単価

	コストアップ	据置	コストダウン
今年度	5社	3社	1社
来年度予測	7社	2社	0社

・コストアップ率は+2%～+27%である。

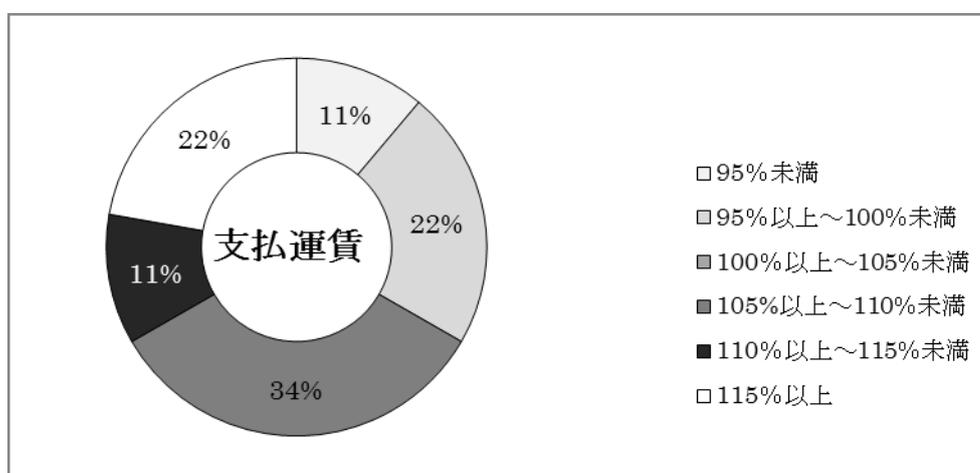
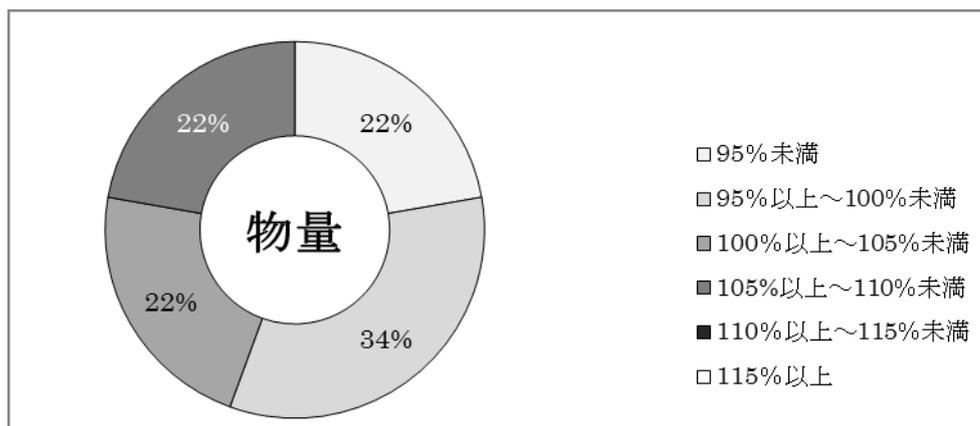
前年度は予測として5社がコストアップ、4社が据置と回答。

結果として5社がコストアップ、3社が据置となった。

来年度予測もコストアップが7社との回答。

★物量・支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
95%未満	2	1
95%以上～100%未満	3	2
100%以上～105%未満	2	0
105%以上～110%未満	2	3
110%以上～115%未満	0	1
115%以上	0	2



■9社単純平均:物量98.10%・支払運賃108.71%

物量は全9社中4社が増加。支払運賃は5社が前年より増加と回答。

2. 物流動向

【コストアップ要因】	回答数
運転手および作業員の確保	8
料金の値上げ交渉	6
派遣社員の比率拡大	4
重量規制強化	3
燃料高騰	3
駐車取締り強化	2
物流業者変更	0
その他	0
機械化およびIT化	0
改正省エネ法の対応	0

■本年度の回答数は26件（1社据置。）
 運転手および作業員の確保、料金の値上げ交渉が主なコストアップ要因となっている。またその他の要因として、最低賃金アップ、働き方改革、拠点数増加、納品与件（時間・形態）変更に伴う配送効率悪化が挙げられている。前年と傾向は同じ。

【コストダウン要因】	回答数
拠点統合	2
取引先整理	2
物流業者変更	1
取引商品整理	1
機械化およびIT化	1
在庫管理改善	1
人員整理	0
料金値下げ交渉	0
その他	0

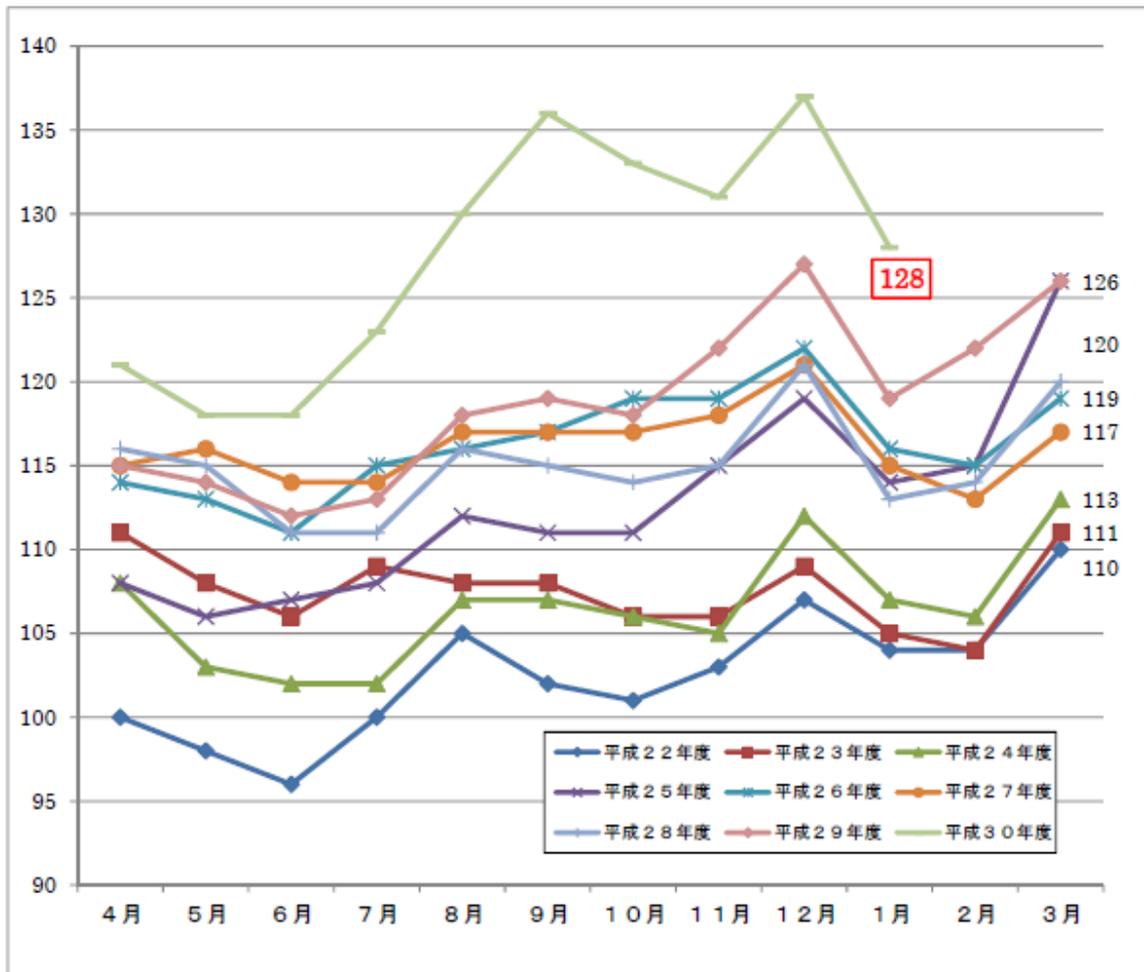
■本年度の回答数は8件。
 主な要因として、拠点統合、取引先整理が挙げられる。コストアップ要因が昨年より増加している一方、コストダウン要因は減少している。

（参考）全日本トラック協会発表

求荷求車ネットワーク「WebKIT」の成約運賃指数 2019年1月分
 現在の求車登録件数は13万7,517件

成約運賃指数（月別）の推移（平成22年4月を100とする）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成22年度	100	98	96	100	105	102	101	103	107	104	104	110
平成23年度	111	108	106	109	108	108	106	106	109	105	104	111
平成24年度	108	103	102	102	107	107	106	105	112	107	106	113
平成25年度	108	106	107	108	112	111	111	115	119	114	115	126
平成26年度	114	113	111	115	116	117	119	119	122	116	115	119
平成27年度	115	116	114	114	117	117	117	118	121	115	113	117
平成28年度	116	115	111	111	116	115	114	115	121	113	114	120
平成29年度	115	114	112	113	118	119	118	122	127	119	122	126
平成30年度	121	118	118	123	130	136	133	131	137	128		



■ 2019年1月は前月比9pt減前年同月比9pt増の「128」だった。昨年8月以降「130」以上が続いていた指数が120台に下がったが、1月としては過去最高となった。

3. 平成30年度の問題点および改善点

【問題点】

■ 人員確保

- ・ドライバー、庫内作業員共に人手不足が顕著である。
- ・上記に伴い、車両不足、ドライバーの待機時間等の付帯業務や駐車取締り強化も問題となっている。

■ 値上げの懸念

- ・庫内作業員比率の派遣が拡大傾向にある。また人材不足に伴い人件費が高騰。
- ・働き方改革、最低賃金アップなどによる物流費の高騰。

【改善点】

■ 配送業務関連

- ・サービスレベル等商流部門と連携した得意先与件の見直し(最低ロット・納品回数・納品時間など)
- ・エリア別曜日別配送の確立
- ・更なる適正車輛での運営の取り組み

- ・空容器回収伝票のシステム化

■庫内業務関連

- ・非効率な業務環境の改善、管理SKUの増加によるロス、非効率を改善すべく適正なSKUへの見直し
- ・入荷受付システム導入などによる滞留時間の軽減、付帯作業などの短縮化

■共通業務関連

- ・物流業務委託先会社とのコミュニケーション強化
- ・入荷商品の引取便委託などによる委託先への別収入の提供

4. まとめ

以上のように、近年から続く、ドライバー及び庫内作業員の人員不足の状況に改善は見られず、悪化している状況にある。また、派遣社員比率の拡大、業務環境の改善、2019年4月からの労働基準法改正による時間外労働の規制スタート(ドライバーの規制は5年間猶予が与えられ2024年4月から年960時間を上限とした規制)、燃料費高騰、それらに伴う値上げ要請など全体的にコストアップが避けられない状況に陥っている。また、GW大型連休、2019年9月のラグビーワールドカップ、2020年7月からのオリンピック・パラリンピック開催なども控えていることから今後もこの傾向が継続すると思われる。

今後は物流部門だけでなく商流部門も巻き込み、得意先や仕入先との与件見直しが必要となってくる。加えて物流費値上げ要請の為、物流業務委託先会社とのコミュニケーション強化も求められる要因となってくる。

以上

[東海支部]

情報共有や連携を強化

日本加工食品卸協会東海支部は6月18日、平成30年度定時総会を名古屋市内で開催、13名が出席した。

総会の始まりに際して永津嘉人支部長が「日食協本部は食品流通の発展や課題解決につながる様々な活動を行っており、東海支部としても本部との情報共有や連携を密にして支部会員に貢献している。最近でも消費税の軽減税率や入荷受付システムなど業界の課題に対する取組みを行っており、東海支部としてその成果を会員に伝えていきたい」と挨拶。上程した第1号議案から第4号議案までの各議案を審議し承認を得た。続いて永津支部長から本部で取組みを進めている軽減税率に関する取組内容や入荷受付システムについての解説が行われた。そのなかで入荷受付システムはトラックドライバーの長時間労働が社会問題になっているなかで、特に食品業界ではトラックドライバーの付随作業や待機時間が長く、この負担軽減が喫緊の課題となっており、その解決に向けてシステムの開発などに取り組んでいると背景や意義が述べられた。

[中・四国支部]

地域の食生活を守ることが使命

中・四国支部は6月19日(火)ホテルグランヴィア広島に於いて定時総会を開催した。事務局の中本一馬氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、冒頭支部長の守分孝治氏(藤徳物産(株))が、昨日の大阪北部地震について哀悼の挨拶を行った。ついで支部長が、議長席に着いて議案の審議に入り、平成29年度事業報告書承認の件、平成29年度決算報告書承認の件、平成30年度事業計画案承認の件、平成30年度収支予算案承認の件、役員改選の件を審議し、いずれも原案通り拍手で承認された。

終了後、会場を移して賛助会員も合流しての合同研修会が行われた。守分支部長が開会の挨拶を行い、「経営環境は厳しいものがあるので物流の効率化と生産性の向上を目指す必要がある。このエリアは少子高齢化が最もすすんでいるので卸として早期に業種を超えた共同物流を考えるべきあり、地域の食生活を守ることが使命」と述べた。

続いて奥山専務理事が本部活動報告を行って、講演会に入り、(株)東急総合研究所 主席研究員丸山秀樹氏が「第4次産業革命による流通業へのインパクト」と題して講演した。

終了後、懇親会を行い開宴の挨拶を副支部長の廣川雄一氏(広川(株))が述べ、中締めを森淳次氏(国分西日本(株))が行って閉会とした。

中・四国支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	守分 孝治	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
副支部長	廣川 雄一	広川株式会社	代表取締役社長
会計監事	滝本 徳一	国分西日本株式会社中国支社	常務執行役員支社長

[近畿支部]

新支部長に岡本 均氏(伊藤忠食品(株))就任

近畿支部は6月26日(火)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、副支部長の木村敏弘氏(加藤産業(株))が議長席に着いて議案の審議に入った。平成29年度事業報告に関する件、平成29年度収支決算報告に関する件、平成30年度事業計画(案)に関する件、平成30年度収支予算(案)に関する件、任期満了に伴う役員改選に関する件を審議し、全て原案どおり拍手で承認された。

終了後新支部長に就任した岡本 均氏(伊藤忠食品(株))は「業界の発展に寄与できるよう精進したい」と抱負を述べた。最後に奥山専務理事が本部活動を行い閉会した。

総会に先立ち大阪府食品卸同業会と共催にて講演会が行われ、財務省主税局税制第二課の加藤博之課長補佐が軽減税率の導入と対応について具体例を示しながら話した。この中で加藤氏は「消費税の引き上げは過去2度延期されたが、その時と状況は異なり、蓋然性は高くなっている」と現状を述べ、「実施が決まって慌しく準備するよりは、余裕のある今の時期にイメージトレーニングを始めることが重要」と説明。「食品業界は売上げにおいても仕入れにおいても軽減税率の対象品目が多い。重要なのは売り手が適用税率を判断すること」と協調した。

近畿支部 体制新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	岡本 均	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長・社長執行役員
副支部長	木村 敏弘	加藤産業株式会社	専務取締役
会計監事	角田 勇吉	五大物産株式会社	代表取締役社長
幹事	角 博之	国分西日本株式会社	専務執行役員

[東北支部]

一致団結して課題に対処

東北支部は6月27日(水)ホテルモントレ仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の物井敦氏(国分東北(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏(佐藤(株))が挨拶。続いて定足数を確認し、支部長が議長席に着いて議案の審議に入った。平成29年度事業報告及び決算報告、平成30年度事業計画及び予算案を全て原案どおり拍手で承認された。また今秋に予定される経営実務研修会の講師及び日程についても決定された。終了後、奥山専務理事が本部活動報告を行い昼食とした。昼食後、賛助会員も合流して賛助会員連絡会を開催。最初に佐藤支部長が挨拶し「東北は人口減少、高齢化が全国一であり、人手不足や物流費の高騰など企業存続にかかわる課題が多い。一団結して課題に対処していくことが肝要」と述べた。ついで賛助会員を代表してハウス食品(株)の藤原隆男氏が挨拶。

続いて仙台国税局の原 浩繁氏が軽減税率制度に関する説明を行い、最後に奥山則康専務理事が本部活動報告を行って閉会した。

[九州・沖縄支部]

新支部長に網田日出人(ヤマエ久野(株))就任

九州・沖縄支部は7月5日(木)午前11時よりANAクラウンプラザホテルに於いて、午後から開催される定時総会先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の御船弘久氏(ヤマエ久野(株))の司会進行で始まり、支部長の田村哲丸氏(ヤマエ久野(株))挨拶、ついで事務局から定時総会の議案内容を説明し確認を行った。ついで奥山則康専務理事が本部の定時総会と本部活動について報告を行った。最後に連絡協議会及び賛助会員連絡会と来年の新年交礼会の日程について確認した。

昼食後、午後1時より賛助会員も参加して定時総会が開催された。最初に、開会の言葉を副支部長の本村陽一氏(コゲツ産業(株))が述べ、ついで田村支部長が挨拶し「コスト環境が厳しい中、競争と協調の理念に基づき中間流通業の存在価値を高めていきたい」と述べた。議事録署名人を選出後、支部長が議長席に着いて議案の審議に入り、平成29年度事業報告並びに収支決算書承認の件、平成30年度事業計画並びに予算案承認の件を原案どおり拍手で承認した。ついで取引慣行改善に係る地域活動の実態報告を田原一宏氏(コゲツ産業(株))が行った。

ついで議長より商品展示特売会の本年度自粛の継続について説明があり、拍手で承認された。最後に役員改選に関する件が審議され、新支部長に網田日出人氏(ヤマエ久野(株))が拍手で承認された。総会はこれにて終了し、その後奥山則康専務理事が「日食協活動報告」を行い、特別講演会に入り「第4次産業革命による流通業へのインパクト」と題して株式会社東急総合研究所 主席研究員 丸山秀樹氏が講演し閉会した。

[北陸支部]

業界環境を変えていく必要あり

北陸支部は、7月13日(金)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後から行われる定時総会の先立ち役員会を開催した。総会における議案内容の確認が主な内容であるが、今秋に予定される経営実務研修会の講師、日程等についても検討し総会に諮ることとした。昼食後、定時総会を開催。最初に北陸支部長の荒木 章氏(カナカン(株))が挨拶し「業界は今まで足の引っ張り合いが多かったが、これからは手を引っ張り合うような業界に環境を変えていく必要がある」と述べた。ついで出席者各自が自己紹介を行った後、荒木支部長の司会進行で議案の審議に入った。平成29年度事業報告並びに収支決算報告に関する件、平成30年度事業計画並びに収支予算に関する件、経営実務研修会の講師、日程案についても拍手で承認された。最後に奥山則康専務理事から日食協事業活動報告がなされ閉会とした。

[北海道支部]

業界として生産性向上を進める取組みを

北海道支部は8月7日(火)14時より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹

事会を開催し、この後行われる定時総会の議案内容と懇談会の内容について確認を行った。15時より定時総会並びに懇談会を開催。事務局の濱 幸利氏((株)スハラ食品)の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏((株)スハラ食品)が開会の挨拶を行い、「北海道はインバウンド効果が観光業などには追い風となっているが、個人消費などは伸びが見られず、小売業は前年並みの数字を維持することが精一杯な状況になりつつある。また異常気象による天候不順から北海道の農水産物にも影響が出始めており大変危惧している。業界としては人手不足や物流コストの高騰が喫緊の経営課題となっている。本部の事業計画の中にある業界の生産性向上に協力して欲しい。」と述べた。ついで事務局が定足数を確認して、議案の審議入り、平成29年度支部事業報告、平成29年度支部決算報告及び監査報告、平成30年度支部事業計画(案)、平成30年度支部事業予算(案)について審議しいずれも原案どおり拍手で承認され総会は終了した。引き続き懇談会が行われ、支部活動状況報告をWGメンバー代表の小島 亨氏(日本アクセス北海道(株))が行い、続いて奥山則康専務理事が「日食協本部活動報告」を行った。休憩後講演会に入り、日食協軽減税率対応システム専門部会座長三菱食品(株)情報システム本部長付(兼)連結事業管理オフィス部長大久保敏男氏が「消費税軽減税率制度企業間取引の手引き～消費税軽減税率制度に対応する業界の準備状況～」と題して解説した。終了後懇親会を行い、開会挨拶を賛助会員世話人代表高橋敏博氏(北海道味の素(株))が行い開宴し、中締めを副支部長の布施和博氏(日本アクセス北海道(株))が行い閉会した。

北海道支部中国(深圳)流通視察報告

日食協北海道支部は、食品流通のグローバル化に関する見聞を広げるため、中国・深圳におけるキャッシュレス化における流通の変化と中国の流通事情について視察を行った。北海道支部長村山圭一(スハラ食品(株))を団長に支部会員、賛助会員 13 名が参加、本部から奥山専務理事も参加した。

・研修日程 平成 31 年 3 月 20 日(水)～3 月 23 日(土)

〔研修訪問先〕

1. 麒麟啤酒(珠海)有限公司

・麒麟啤酒(珠海)有限公司の概要

深圳の市内からバスでおおよそ 2 時間半の中国広東省珠海市高新区にある麒麟啤酒有限公司は、キリンビールによって海外で建てられた最初の製造工場で、中国における酒類事業の統括および新たな事業開発、中国におけるキリンブランドビールの販売を行っている。(キリンブランドビール、海珠ビール、マカオビールの製造と広東省珠海市及びその周辺地域における販売は麒麟啤酒が行っている)

・総経理 白岩泰尚氏



麒麟啤酒(珠海)有限公司にて記念撮影

・営業本部長 小川 耕一

両氏から会社概要や経営方針(①良きビール②良き社員③良き市民)また工場レイアウト、製造ブランドとマーケティング(麒麟、海珠、MACAU)についての講義を受けた後広大な工場内を視察。終了後は工場内の食堂で特別にお作りいただいたお弁当とともに工場で作られた三つのブランドの試飲会を行い、それぞれのブランドの個性を楽しんだ。

2. 一番食品有限公司

・一番食品有限公司の概要(中国広東省深圳市南山区)

国分の中国事業は2009年より展開し、現在連結小会社5社持分法適用会社4社の計9社で事業展開し、営業・物流等計23拠点、沿岸部から内陸部まで全国販売ネットワークを確立している。

総経理 尾園拓哉氏から、中国ビジネスで知っておくべきポイントとして①トレンドと市場動向(沿岸部と内陸部の地域・所得格差の存在とニーズの相違②スマホの普及とEC市場の増長について(スマホ市場世界一は中国。約7億台に迫る)③コスト構造と売価設定について(日本製品の中国小売販売価格は関税や通関費、国内輸送費等のコストと小売業では商品導入費用、返品等の慣習などで1.5倍から3倍以上になる)また中国EC市場の取引規模や市場の変化や中国流通のキャッシュレス化などについて現地で活躍する食品流通の経営者から有意義なお話をいただいた。



一番食品有限公司にて記念撮影

3. 盒馬鮮生(フーマーフレッシュ)(アリババ資本のスーパーマーケット)

オンラインでの買い物客が70%以上おり、最大のウリは注文してから30分以内に商品が届くというシステムを採用している。



盒馬鮮生(フーマーフレッシュ)

4. 天虹(無人コンビニ)

QRコードをかざして入店する無人コンビニ。支払いはアプリを利用するシステムで、店内は5人ほど入れば一杯になるほどの広さ。



天虹(無人コンビニ)

各県ブロック動向

◆中部食料品問屋連盟

中部食料品問屋連盟は、6月18日(月)第69期定時総会を名古屋観光ホテルで開催。朝方に発生した大阪北部地震の影響が懸念されたが正会員・賛助会員合わせて284名が出席した。総会開催にあたり永津邦彦((株)トーカン)会長が挨拶を行い「来年10月の消費税率の増税では食品などを対象に軽減税率が導入され、食品業界として対応に迫られる。システムの改修など、軽減税率への備えは食品業界全体で取組む課題であり各方面と協力してすすめていきたい。トラックドライバーの負担軽減も食品業界の大きな課題であり、日食協が「競争」と「協調」の理念に基づき「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」を作成するなど、業界の課題に取り組んでいる。中部食料品問屋連盟の誕生から今年で70年となり、会員の皆様とともに周年をお祝いしたいと考え、記念式典や講演、小冊子や記念品の贈呈など記念した行事を計画しており、是非ともご参集を賜りたい。と述べた。ついで会長が議長に推されて各議案を審議し原案通り承認された。続いて日本加工食品卸協会の奥山則康専務理事が日食協重点活動報告を行い、消費税の引き上げと軽減税率制度への対応手引の作成や物流効率化への取組みなど協会の活動を解説した。

◆神奈川県食品卸同業会

神奈川県食品卸同業会は、6月20日(水)平成30年度定時総会を午後3時より横浜ベイシエラトンホテル&タワーズに於いて開催。当日は事務局の井草 勝氏(国分首都圏(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、総会設立宣言を行った。ついで会長代行の斉藤浩一氏(横浜乾物(株))が開会挨拶を行い、議案の審議に入った。平成29年度事業報告、平成29年度会計報告及び監査報告、平成30年度事業計画案を全て原案通り拍手で承認した。ついで賛助会員も加わって日食協の奥山則康専務理事が「日食協活動報告」を行なった。終了後、記念講演会が行われ、講師にスポーツジャーナリスト平野 早矢香氏を迎え「昨日の自分より一歩前へ～卓球から学んだ挑戦することの大切さ～」という演題で講演された。

◆大阪府食品卸同業会

大阪府食品卸同業会は、6月26日(火)大阪市都島区の太閤園で平成30年度の定時総会を開催。正会員、賛助会員144社のうち134社が出席した。魚住直之会長(伊藤忠食品(株))は「少子高齢化と言われて久しい。昨年ベストセラーになった『未来の年表』には日本の将来について厳しい現実が具体的に書かれている。われわれはそれから目を背けず、市場が縮小・変化することをもっと考えながら無意味な価格競争に歯止めをかけ、適正な利潤を得ていかなければならない」と挨拶。議案の審議に入り、平成29年度活動報告の承認の件、平成29年度収支決算報告の承認を求める件、平成30年度活動計画(案)の承認を求める件、平成30年度収支予算(案)の承認を求める件を全て原案通り拍手で承認された。総会終了後行われた講演会では財務省主税局の加藤博之課長補佐から軽減税率制度の導入と対策について述べ、続いて奥山則康専務理事が日食協活動報告を行って閉会した。

◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会は、6月29日(金)午後3時40分より静岡グランドホテル中島屋に於いて定